

小 倉 顕 教 授 略 歴 お よ び 主 要 著 作 目 録

略 歴

昭和31年10月	司法試験合格
32年 3 月	東京大学法学部私法コース卒業
34年 3 月	司法修習終了
4 月	前橋家地裁判事補（昭和37年 3 月まで）
37年 4 月	東京地裁判事補（昭和40年 3 月まで）
43年 4 月	最高裁判所調査官（昭和48年 3 月まで）
54年 4 月	司法研修所教官（昭和58年 3 月まで）
7 月	司法試験考査委員（3 年 3 ヶ月間）
55年 4 月	民事訴訟法学会理事（昭和57年 3 月まで）
	法制審議会民事法部会委員（約 2 年間）
58年 4 月	東京地裁判事（部総括）（昭和62年 3 月まで）
62年 4 月	最高裁判所上席調査官（平成 2 年 4 月まで）
平成 2 年 5 月	宇都宮地方裁判所所長（平成 3 年 6 月まで）
3 年 6 月	司法研修所上席教官（平成 4 年12月まで）
4 年12月	浦和地方裁判所所長（平成 7 年 7 月まで）
7 年 9 月	公証人（平成16年 3 月まで）
9 年 6 月	公証法学会理事
13年 4 月	公証人審査会委員（約 2 年間）
16年 4 月	白鷗大学法科大学院法務研究科教授 （民事訴訟法の基礎 1 等担当）
	瑞宝重光章受章
16年 5 月	弁護士（現在に至る）

著 書

- 昭和53年10月 『全訂民事訴訟法Ⅰ』(株)日本評論社 共著
- 54年7月 『不動産登記講座(4)―各論(2)』日本評論社 共著
- 59年6月 『注解民事執行法(6)―仮差押仮処分仮差押仮処分の執行』第一法規出版 共著
- 60年8月 『注解民事執行法(5)―非金銭執行 担保権実行・罰則』第一法規出版 共著
- 9月 『注解民事執行法(4)―船舶執行 動産執行 債権執行』第一法規出版 共著
- 61年9月 『全訂民事訴訟法Ⅲ』(株)日本評論社 共著
- 64年1月 『民法注解財産法第一巻民法総則』(株)青林書院 共著
- 平成元年7月 『全訂民事訴訟法Ⅱ』(株)日本評論社 共著
- 15年4月 『ケース別 遺言書作成マニュアル』(株)新日本法規出版 共著
- 『公正証書・認証の法律相談(第二版)』(株)青林書院 共著
- 17年3月 『民事要件事実講座1 総論Ⅰ 要件事実の基礎理論』(株)青林書院 共著

論文等

- 昭和43年9月 「[時の判例] 商号の使用を許諾した者の営業とその許諾を受けた者の営業との業種が異なる場合と商法23条の責任/右の場合において商法23条の責任があるとされた事例 最1小判昭和43・6・13」ジュリスト406号 80頁
- 44年3月 「[時の判例] 所有権に基づく登記手続請求の訴訟にお

いて被告が自己に所有権があることを主張して請求棄却の判決を求めることは原告のための取得時効を中断する効力を生ずるか 最大判昭和43・11・13」ジュリスト419号88頁

6月 「[時の判例] 不法行為による損害と弁護士費用 最1小判昭和44・2・27」ジュリスト424号121頁

8月 「[時の判例] 婚姻の届書が受理された当時本人が意識を失っていた場合と婚姻の届出の効力 最1小判昭和44・4・3」ジュリスト429号90頁

9月 「銀行の不法行為の緒態様と問題点－判例にあらわれた事案を中心に－」旬刊金融法務事情556号4～7頁

11月 「他人の有する債権を譲渡する契約をしてその譲渡通知をした者がその後同債権を取得した場合における右譲渡および通知の効力（最高裁新判例の解説）」旬刊金融法務事情526号27頁

7月 「手形金債務の支払につき手形外の保証契約が締結されている場合と裏書によって手形債権を取得した者の保証人に対する履行請求（最高裁新判例の解説）」旬刊金融法務事情526号27頁

8月 「[時の判例] 手形金債務の支払につき手形外の保証契約が締結されている場合と裏書によって手形債権を取得した者の保証人に対する履行請求 最3小判昭和45・4・21」ジュリスト457号102頁

9月 「[時の判例] 手形法16条1項の適用を求める主張があると解すべき場合 最大判昭和45・6・24」ジュリスト462号100頁

12月 「予告登記の効力」不動産登記先例百選182頁

- 46年2月 「[時の判例] 取締役会の決議により株主に新株引受権を付与するにあたり株式申込の際に払込金額と同額の申込証拠金を添えることを要する等の条件を定めることは許されるか 最1小判昭和45・11・12」 ジュリスト472号86頁
- 8月 「不動産登記法105条1項と憲法29条(最高裁新判例の解説)」 旬刊金融法務事情622号22頁
- 9月 「[時の判例] 不動産登記法105条1項と憲法29条 最大判昭和46・4・21」 ジュリスト487号55頁
- 10月 「一 主たる債務の短期消滅時効期間が民法174条ノ2の規定により10年に延長された場合の連帯保証人の債務の消滅時効期間 二 信用保証委託約定書についての原審の解釈に経験則違背ないし理由不備の違法があるとされた事例(最高裁新判例の解説)」 旬刊金融法務事情627号26頁
- 47年2月 「不動産登記法105条と仮登記名義人の本登記申請権」 登記研究291号1～15頁
- 5月 「手形の振出が法人のためにされたものであるとも代表者個人のためにされたものであるとも解しうる場合における法律関係」 旬刊金融法務事情647号28頁
- 7月 「[時の判例] 手形の振出が法人のためにされたものであるとも代表者個人のためにされたものであるとも解しうる場合における法律関係 最1小判昭和47・2・10」 ジュリスト510号79頁
- 10月 「[時の判例] 袋地の未登記所有者と囲繞地通行権の主張」 ジュリスト516号115頁
- 49年8月 「会社から資金の返還を求められた取締役と商法265条

- 違反の主張（金融判例研究会報告）」旬刊金融法務事情
727号17頁
- 50年1月 「手形割引依頼と手形上の権利の移転（金融判例研究会
報告）」旬刊金融法務事情741号12頁
- 9月 「取引の終了により根抵当権の確定する場合等（金融判
例研究会報告）」旬刊金融法務事情764号21頁
- 51年2月 「新法施行前に取得した回り手形債券と旧根抵当権の被
担保債権の範囲（金融判例研究会報告）」旬刊金融法務
事情777号10頁
- 57年1月 「予告登記の効力」不動産登記先例百選〔第二版〕186頁
「司法研修所における民事裁判教育と大学における法学
教育についての若干の所感（特集 学説と実務）」ジュ
リスト756号158～161頁
- 5月 「一般の休日（昭和33. 6. 2 最高大判）」別冊ジュリス
ト76号（民事訴訟法判例百選〔第二版〕）148～149頁
- 59年10月 「司法研修所における教育－民事裁判修習（裁判所の機
構と裁判官の研修）」『現代の裁判〔法学セミナー増刊
総合特集シリーズ27〕』213～218頁
- 63年9月 「身体に対する加害行為によって生じた損害について被
害者の心因的要因が寄与しているときと民法722条2項
の類推適用（昭和63. 4. 21最高一小判）＜時の判例＞」
ジュリスト916号86～87頁
- 平成9年3月 「間接方式のいわゆる割賦バックの方式による契約が消
費貸借契約又は諾成的消費貸借契約であるとされた事例
（平成5. 7. 20最高三小判）＜判例紹介＞」法の支配
105号131～140頁
- 3月 「公証業務からみた民事法の諸問題（1）＜座談会＞」

- 法の支配105号94～130頁 共著
- 7月 「公証業務からみた民事法の諸問題(2)〈座談会〉」
法の支配106号55～88頁 共著
- 10月 「公証業務からみた民事法の諸問題(3)〈座談会〉」
法の支配107号49～90頁 共著
- 11年10月 「情報機能障害者と公正証書遺言」自由と正義50巻10号
80～93頁
- 12年1月 「ポーランド公証人会総会, ラテン系公証人国際連合
ヨーロッパ学術部会出席並びにポーランド公証事情視察
結果について〈報告〉」公証126号91～102頁 共著
- 5月 「情報機能障害者と公正証書遺言」公証127号66～85頁
- 15年1月 「ラテン系公証人国際連合(UINL)の常務委員会・常任
理事会及び通常総会への出席報告」公証136号169～181
頁 共著
- 7月 「公証人会による遺言登録検索制度〈明日への指針〉」
月刊民事法情報202号1頁

最高裁調査官として『最高裁判所判例解説』に掲載したもの

- 昭和42年(オ)第339号 売掛代金請求事件 昭和43年6月13日『最高裁
判所判例解説』民事篇昭和43年度(上)423頁
- 昭和42年(オ)第250号 転付金請求事件 昭和43年8月2日『最高裁判
所判例解説』民事篇昭和43年度(下)725頁
- 昭和43年(オ)第381号 土地明渡等本訴並びに反訴請求事件 昭和43年
9月24日『最高裁判所判例解説』民事篇昭和43年度(下)904頁
- 昭和41年(オ)第984号 土地建物所有権確認所有権取得登記抹消登記手
続請求事件 昭和43年11月13日『最高裁判所判例解説』民事篇昭和43
年度(下)1037頁

- 昭和42年（オ）第536号 出資名義変更手続請求事件 昭和43年11月22日
『最高裁判所判例解説』民事篇昭和43年度（下）1126頁
- 昭和43年（オ）第854号 約束手形金請求事件 昭和43年12月12日『最高
裁判所判例解説』民事篇昭和43年度（下）1354頁
- 昭和43年（オ）第709号 約束手形金請求事件 昭和44年2月20日『最高
裁判所判例解説』民事篇昭和44年度（上）96頁
- 昭和41年（オ）第280号 抵当権設定登記抹消登記手続等請求事件 昭和
44年2月27日『最高裁判所判例解説』民事篇昭和44年度（上）167頁
- 昭和41年（オ）第1317号 婚姻無効確認請求事件 昭和44年4月3日『最
高裁判所判例解説』民事篇昭和44年度（上）258頁
- 昭和42年（オ）第790号 慰藉料請求事件 昭和44年9月26日『最高裁判
所判例解説』民事篇昭和44年度（上）415頁
- 昭和44年（オ）第571号 損害賠償請求事件 昭和44年11月6日『最高裁
判所判例解説』民事篇昭和44年度（下）777頁
- 昭和44年（オ）第188号 保証債務履行請求事件 昭和45年4月21日『最
高裁判所判例解説』民事篇昭和45年度（上）105頁
- 昭和42年（オ）第747号 約束手形金請求事件 昭和45年6月24日『最高
裁判所判例解説』民事篇昭和45年度（上）241頁
- 昭和45年（オ）第71号 損害賠償請求事件 昭和45年11月12日『最高裁
判所判例解説』民事篇昭和45年度（上）333頁
- 昭和43年（オ）第371号 土地建物所有権移転登記手続等請求事件 昭和
45年9月24日『最高裁判所判例解説』民事篇昭和45年度（下）972頁
- 昭和45年（オ）第617号 求償金請求事件 昭和46年3月16日『最高裁判
所判例解説』民事篇昭和46年度68頁
- 昭和40年（オ）第1078号 損害賠償請求事件 昭和46年4月21日『最高
裁判所判例解説』民事篇昭和46年度221頁
- 昭和44年（オ）第1182号 貸金請求事件 昭和46年10月19日『最高裁判

所判例解説』民事篇昭和46年度281頁

昭和43年(才)第20号 室明渡請求事件 昭和46年1月21日『最高裁判所判例解説』民事篇昭和46年度549頁

昭和42年(才)第535号 土地所有権確認等請求事件 昭和46年10月7日『最高裁判所判例解説』民事篇昭和46年度585頁

昭和46年(才)第209号 約束手形金請求事件 昭和47年2月10日『最高裁判所判例解説』民事篇昭和47年度7頁

昭和46年(才)第630号 通行権確認請求事件 昭和47年4月14日『最高裁判所判例解説』民事篇昭和47年度20頁

昭和44年(才)第304号 所有権移転登記抹消登記手續等請求事件 昭和47年5月25日『最高裁判所判例解説』民事篇昭和47年度34頁

昭和44年(才)第993号 売買代金請求事件 昭和47年6月15日『最高裁判所判例解説』民事篇昭和47年度173頁

昭和44年(才)第881号 建物収去土地明渡請求事件 昭和47年6月22日『最高裁判所判例解説』民事篇昭和47年度209頁

昭和45年(才)第1055号 建物明渡請求事件 昭和47年11月16日『最高裁判所判例解説』民事篇昭和47年度350頁

昭和44年(才)第135号 債務金請求事件 昭和47年12月22日『最高裁判所判例解説』民事篇昭和47年度390頁

昭和43年(才)第431号 損害賠償請求事件 昭和48年2月16日『最高裁判所判例解説』民事篇昭和48年度418頁

昭和42年(才)第531号 入会権確認等請求事件 昭和48年3月13日『最高裁判所判例解説』民事篇昭和48年度430頁

昭和59年(才)第33号 損害賠償請求事件 昭和63年4月21日『最高裁判所判例解説』民事篇昭和63年度175頁

昭和57年(才)第164号、昭和57年(才)第165号 不動産所有権確認、所有権取得登記抹消請求本訴、同反訴、不動産所有権確認、停止条件付

所有権移転仮登記抹消登記請求本訴、当事者参加事件 平成元年 6 月
20 日『最高裁判所判例解説』民事篇平成元年度208頁
昭和60年（オ）第933号、昭和60年（オ）第1162号 損害賠償請求事件
平成元年12月 8 日『最高裁判所判例解説』民事篇平成元年度455頁